

2 平成18年度 主な事業

平成18年度は、4つの目標達成のため、次の主要事業・施策に取り組めます。

『自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり（活力）』

【平成18年度の完成・供用、新規事業】

（直轄事業）

- 那覇空港から糸満市西崎地区へのアクセス強化及び交通混雑の緩和等を図る「**沖縄西海岸道路豊見城道路**」（L=4.0 km）の**全線供用**を目指します。
(P 19) 【道路】
- 浦添市の慢性的な渋滞を緩和するとともに那覇空港から中部地域へのアクセス性の強化を図る「**沖縄西海岸道路浦添北道路**」（L=2.0 km）の整備事業に**新規**に着手します。
(P 20) 【道路】
- 那覇空港の誘導路において、長年の使用による舗装体の劣化等が進行していることから、「**那覇空港の整備（誘導路改良）**」を**新規**に着手します。(P 21) 【空港】
- 那覇港泊ふ頭地区において、観光立県を目指す沖縄にふさわしい海の玄関口となる「**大型旅客船ターミナル**」を整備するための調査に着手します。また、その機能は大規模地震等が発生した場合の物資輸送に対応する耐震強化岸壁とし、緊急時の物流基盤の確保に資するものです。なお、事業の実施にあたっては今後のクルーズ船の定期化等その就航動向を踏まえ現地着工します。
(P 22) 【港湾】

（補助事業）

- 南風原町から南城市において定時・定速の交通サービスを提供し、那覇都市圏等との連携を強化し、島尻地域の振興を図るため「**南部東道路**」（L=8.3km）を**新規（着工準備）**に実施します。
(P 23) 【道路】
- 那覇市の松山において、那覇西道路と一般国道58号線を連絡し、那覇市街地部の交通渋滞緩和と那覇空港へのアクセス向上を図るため「**都市計画道路松山線**」（L=305m）を**新規**に実施します。
(P 24) 【街路】
- 那覇市において、災害時における避難場所やスポーツ及び憩いの場、地域コミュニティ活動の場などを確保し、良好な都市機能及び都市環境の形成を図るため、「**久場川公園（近隣公園）**」の整備を**新規**に実施します。
(P 25) 【公園】

- 沖縄市において、市民の健康づくり、交流、ふれあいの拠点として整備を進めてきた「コザ運動公園（運動公園）」の認可区域の全面供用を目指します。

（P 2 6） 【 公園 】

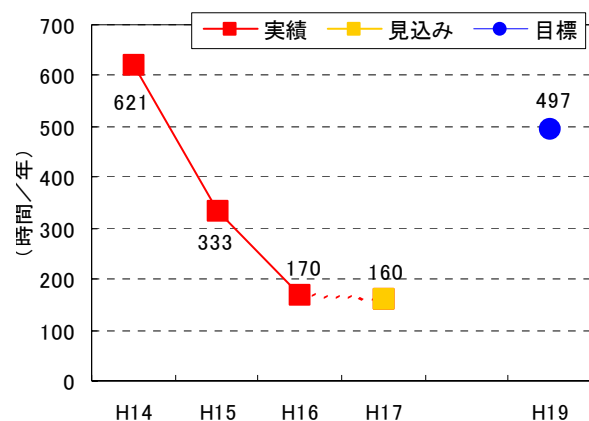
【継 続 事 業】

- 代表的な継続事業（直轄事業）
- ・ 一般国道 5 0 6 号 豊見城東道路 (P 2 7)
 - ・ 沖縄西海岸道路 那覇西道路 (P 2 8)
 - ・ 那覇港浦添ふ頭地区臨港道路 (P 2 9)
 - ・ 石垣港大型国際旅客船ターミナル (P 3 0)
 - ・ 那覇港那覇ふ頭地区臨港道路 空港線 (P 3 1)
- (補助事業)
- ・ 電線類地中化事業 平良・城辺線 (P 3 2)
 - ・ 一般国道 5 0 7 号 津嘉山バイパス (P 3 3)
 - ・ 都市計画道路（胡屋・泡瀬線） (P 3 4)

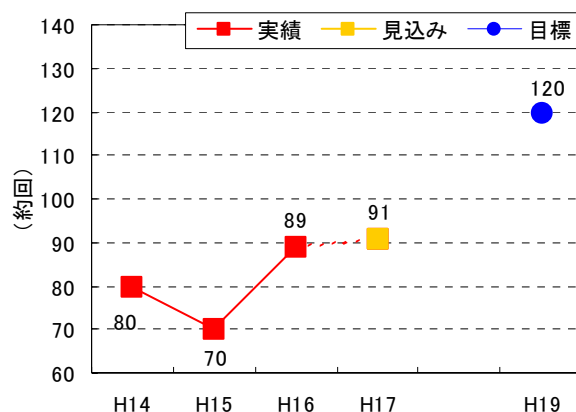
【成 果（ 指 標 ）】

【 指 標 】		H15（実績）	H17（見込み）	H19（目標）
道路渋滞による損失時間	県道以上	一百万人・時間／年	一百万人・時間／年	59百万人・時間／年
	【渋滞モニタリング区間】	43.5百万人・時間／年	45.5百万人・時間／年	43.6百万人・時間／年
沖縄都市モノレール利用客数 【平成15年度は目標値】		31,350 人／日	32,060人／日	35,400 人／日
日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合		62.8 %	63.9%	66.8 %
※道路上において行われる工事（路上工事）に伴う年間の交通規制時間		333 時間／km・年	170 時間／km・年	H14実績値に対して約2割削減
復元・創出された砂浜の面積		約 67 ha	約 83 ha	約 90 ha
沖縄の港湾への大型クルーズ船の寄港回数		約 70 回	約 91回	約 120 回
都市公園の整備		7.9 m ² ／人	9.3m ² ／人	約 12 m ² ／人
無電柱化整備率		42 %	62%	74%

「道路上において行われる工事（路上工事）に伴う年間の交通規制時間」の経年変化



「沖縄の港湾への大型クルーズ船の寄港回数」の経年変化



（注）指標の達成状況に関する注釈

【 指 標 】	注 釈
道路渋滞による損失時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県道以上全ての区間を対象とし、H19 年度の目標値を検討したものの、毎年度の実績、目標値の解析は困難なため、渋滞モニタリング区間（県道以上の約 25%）の区間を対象に、毎年度の実績、目標値のフォローアップを行う。 ・ H17（見込み）については、達成度報告書の公表（H18.7 予定）に向け計測中であり、H17.10 時点（業績計画書）における目標値
沖縄都市モノレール利用客数	H17 は H18.3.16 までの実績
日常生活の中心となる都市まで、30 分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合	H17（見込み）については、達成度報告書の公表（H18.7 予定）に向け計測中であり、H17.10 時点（業績計画書）における目標値
道路上において行われる工事（路上工事）に伴う年間の交通規制時間	H17（見込み）については、2 月までの集計値に前年度 3 月値を加算した見込み値
沖縄の港湾への大型クルーズ船の寄港回数	・ 那覇港、平良港、石垣港における寄港回数
都市公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園面積は、国・県営公園については H17 年度末時点の供用面積、市町村営公園は実績値の推移から H17 年度末時点を推定。 ・ 都市計画区域人口は、実績値の推移から H17 年度末時点を推定。
無電柱化整備率	インフラ整備迄は指標管理しているが、電線管理者による電柱撤去、入溝は対象としていない。

『安全・安心な生活の確保と災害に強い県土づくり（安全）』

【平成18年度の完成・供用、新規事業】

（直轄事業）

- 那覇港大型旅客船ターミナル整備事業【新規】（再掲）（P 2 2）

（補助事業）

- 名護市の安和与那川下流において流路工を整備し、溪岸崩壊による土砂発生の防止、洪水氾濫の防止を行い、第一次緊急輸送走道路である国道 449 号、集落、耕地の保護を行う「安和与那川通常砂防事業」を新規に着手します。（P 3 5）【砂防】
- 北谷町吉原地区において、斜面上部に位置する災害時要援護者施設を土砂災害より未然に防止するため、「吉原地区急傾斜対策事業」を新規に実施します。（P 3 6）【急傾斜】
- 今帰仁村港川地区において、地域の家屋、耕作地、国道 505 号を土砂災害から保全するため整備を促進してきた「港川（2）通常砂防事業」の完成を目指します。（P 3 7）【砂防】
- 嘉手納町の水釜海岸において、高潮等による越波被害を防止するために海岸保全施設を整備してきた「水釜海岸高潮対策事業」の完成を目指します。（P 3 8）【海岸】
- 近年、浸水被害の多発している天願川において、危機管理対応力の向上を図るため、浸水想定区域図作成に必要な諸調査を実施します。（P 3 9）【河川】

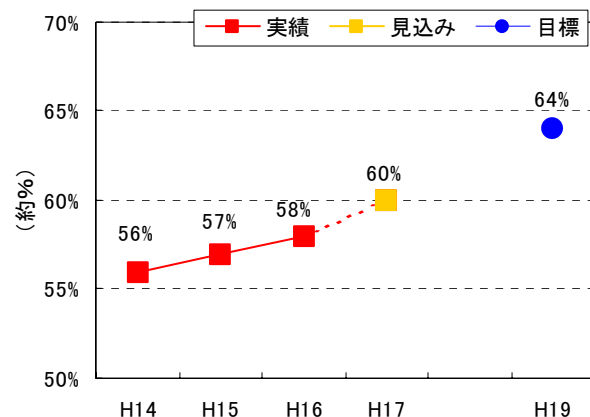
【継続事業】

- 代表的な継続事業（直轄事業）
 - ・ 沖縄北西部河川総合開発事業 大保ダム（P 4 0）
 - ・ 那覇第2地方合同庁舎2号館（沖縄総合事務局庁舎）（P 4 1）
- （補助事業）
 - ・ 電線類地中化事業 平良・城辺線【再掲】
 - ・ 広域基幹河川改修 国場川（P 4 2）
 - ・ 総合流域防災事業（小谷地区地すべり対策）（P 4 3）

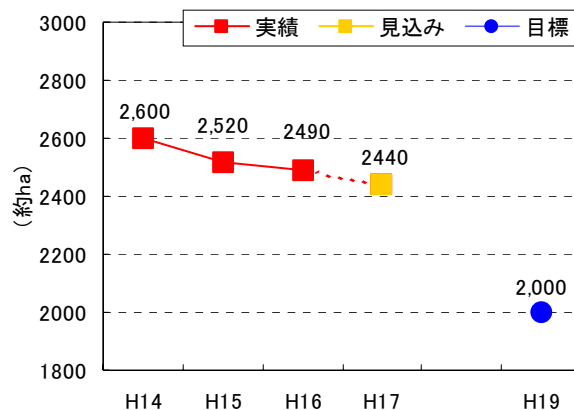
【成 果（ 指 標 ）】

【 指 標 】	H15（実績）	H17（見込み）	H19（目標）
ダムによる安定供給可能人口	約 84万人	約 88万人	約 88万人
洪水氾濫防止のために整備された河川の延長の割合	約 57%	約 60%	約 64%
床上浸水を緊急に解消すべき戸数	約 42戸	約 0 戸	約 0戸
土砂災害から保全される戸数、うち災害時要請援護者関連施設数	約 7,400戸 14施設	約 7,600戸 19施設	約 7,700戸 21施設
津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約 2,520ha	約 2,440ha	約 2,000ha
沖縄における耐震強化岸壁の必要量に対する現況の割合	20%	31%	40%
重要港湾において不正進入を防止する施設を完備している外航船用の公共港湾施設の割合	0%	100%	100%
沖縄本島における台風等による通行規制で孤立する人口	2,600 人	2,100人	1,900 人
道路交通における死傷事故率	72.9 件／億台キロ	77.5件／億台キロ	62.4件／億台キロ
規格の高い道路を使う割合	6.8 %	7.0 %	7.0 %
無電柱化整備率（再掲）	42 %	62%	74%

「洪水氾濫防止のために整備された河川の延長の割合」の経年変化



「津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」の経年変化



（注）指標の達成状況に関する注釈

【 指 標 】	注 釈
ダムによる安定供給可能人口	羽地ダムの H17 年度供用により、H19 年度の目標値はほぼ達成したが、将来の水需要増加に対応するため、大保ダムなどの事業を継続促進しているところ。
重要港湾において不正進入を防止する施設を完備している外航船用の公共港湾施設の割合	那覇港、平良港、石垣港、中城湾港、金武湾港における施設
沖縄本島における台風等による通行規制で孤立する人口	H17（見込み）については、達成度報告書の公表（H18.7 予定）に向け計測中であり、H17.10 時点（業績計画書）における目標値
道路交通における死傷事故率	H17（見込み）については、達成度報告書の公表（H18.7 予定）に向け算出中であり、H17.10 時点（業績計画書）における目標値

「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出（環境）」

【平成18年度の完成・供用、新規事業】

（補助事業）

- **那覇港新港ふ頭**において、逼迫する廃棄物処理問題に対応するとともに、港湾整備により発生する浚渫土砂を受け入れるために整備を進めてきた「**那覇港（新港ふ頭地区）廃棄物海面処分場**」の**完成**を目指します。（P 4 4）【 港湾 】

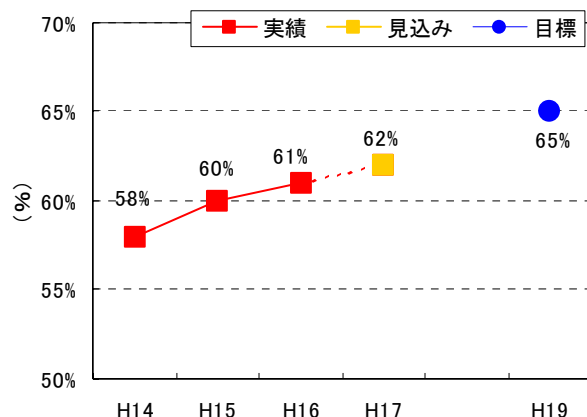
【継 続 事 業】

- 代表的な継続事業（補助事業）
 - ・ 中部流域下水道（P 4 5）
 - ・ 広域基幹河川改修 国場川〔再掲〕

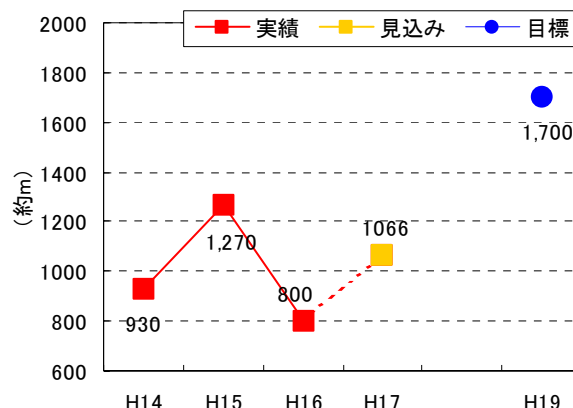
【成 果（ 指 標 ）】

【 指 標 】	H15（実績）	H17（見込み）	H19（目標）
下水道処理人口普及率	60 %	62 %	65 %
砂防施設により赤土砂等流出を軽減する箇所数	7箇所	8箇所	8箇所
失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	約 28 %再生	約 34 %再生	約 40 %再生
夜間騒音要請限度達成率	92 %	98 %	98 %
サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長	約 800m	約 1,066m	約 1,700m
グリーン改修整備件数	5件	8件	10件
平成18年度目標建設発生土有効利用率	—	85%以上	85%以上
平成18年度目標アスファルトコンクリート塊再資源化率	—	98%以上	98%以上
平成18年度目標コンクリート塊再資源化率	—	96%以上	96%以上

「下水道処理人工普及率」の経年変化



「サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長」の経年変化



(注) 指標の達成状況に関する注釈

【 指 標 】	注 釈
夜間騒音要請限度達成率	H17（見込み）については、達成度報告書の公表（H18.7予定）に向け算出中であり、H17.10時点（業績計画書）における目標値
サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長	平良港における環境共生型防波堤を対象とし整備延長については完成型として算出
グリーン改修整備件数	「営繕グリーン化推進計画」（平成17年2月策定）に基づく改修整備件数。
平成18年度目標建設発生土有効利用率	H17（見込み）については、現在調査中であり、H14年度時点（建設リサイクル2002）における目標値。
平成18年度目標アスファルトコンクリート塊再資源化率	同上。
平成18年度目標コンクリート塊再資源化率	同上。

『特性を生かした安らぎと活力ある地域づくり（暮らし）』

【平成18年度の完成・供用、新規事業】

（補助事業）

- 西原町において、活力ある商業地及び良好な住宅地を確保し、計画的な都市形成を図るため、「西原西地区土地区画整理事業」を新規に実施します。

（P46）【区画整理】

- 那覇市において、住戸の老朽化や住機能低下を解消するため「那覇市営石嶺団地」の建替えに新規に着手します。

（P47）【住宅】

- 沖縄市において、住戸の老朽化や住機能低下の解消、入居者の高齢化へ対応するために建替えを進めてきた「沖縄市宮室川団地」の完成を目指します。

(P 4 8) 【住宅】

- 沖縄県（運天港上運天地区）において、伊是名島、伊平屋島と沖縄本島を結ぶ離島航路の拠点として、整備を進めてきた「離島ターミナル」の完成を目指します。

(P 4 9) 【港湾】

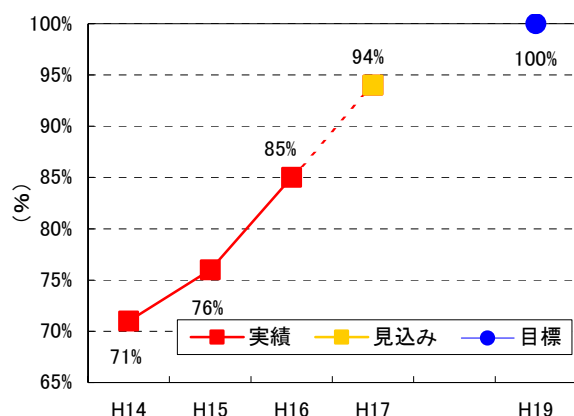
【継続事業】

- 代表的な継続事業（補助事業）
- ・ 電線類地中化事業（平良・城辺線）〔再掲〕
 - ・ 石垣港離島ターミナル再開発事業 (P 5 0)

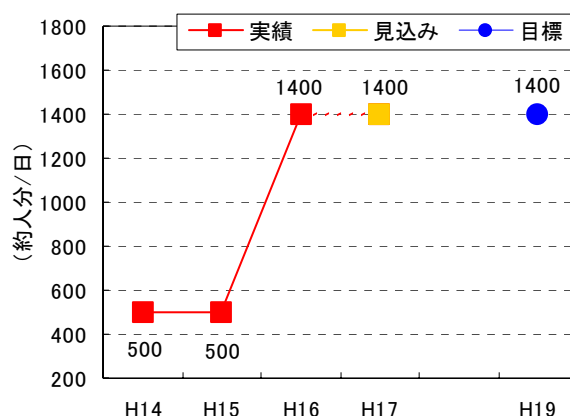
【成果（指標）】

【指標】	H15（実績）	H17（見込み）	H19（目標）
土地区画整理事業の完了	52 地区	55 地区	約 58 地区
1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化割合	27 %	60 %	76 %
より安全に港を利用できる利用者数	約 300万人／年	約 400万人／年	約 450万人／年
港湾緑地の整備面積	約 30ha	約 57ha	約 94ha
復元・創出された砂浜の面積（再掲）	約 67ha	約 83ha	約 90ha
人々が海辺に親しむことの出来る海岸延長	約 572km	約 574km	約 580km
官庁施設のバリアフリー化率	76 %	94%	100%
離島における生活用水を安定的に確保する	約500人分／日	約1,400人分／日	約1,400人分／日
ボランティアサポートプログラムの参加団体数	25団体	毎年増加	毎年増加
無電柱化整備率（再掲）	42 %	62%	74%

「官庁施設のバリアフリー化率」の経年変化



「離島における生活用水を安定的に確保する」の経年変化



(注) 指標の達成状況に関する注釈

【 指 標 】	注 釈
土地区画整理事業の完了	土地区画整理事業の完成による市街地への居住地域の拡大目標
より安全に港を利用できる利用者数	浮棧橋の整備進捗に加え、利用者数の伸び率が大きく上昇したことにより、効果が早期に発現された。
港湾緑地の整備面積	中城湾港などで港湾緑地の整備を進めているが、一連の施設が完了するまで効果が発現しない。
官庁施設のバリアフリー化率	H 2 0 以降整備予定の対象施設を H 1 9 までに早期整備を図る。
離島における生活用水を安定的に確保する	離島の生活用水確保のため、儀間川総合開発事業【儀間・タイ原ダム（久米島）】を継続促進しているところ。